

民間賃貸住宅を活用した居住支援について

奈良県県土マネジメント部まちづくり推進局住まいまちづくり課



民間賃貸住宅の実態調査について

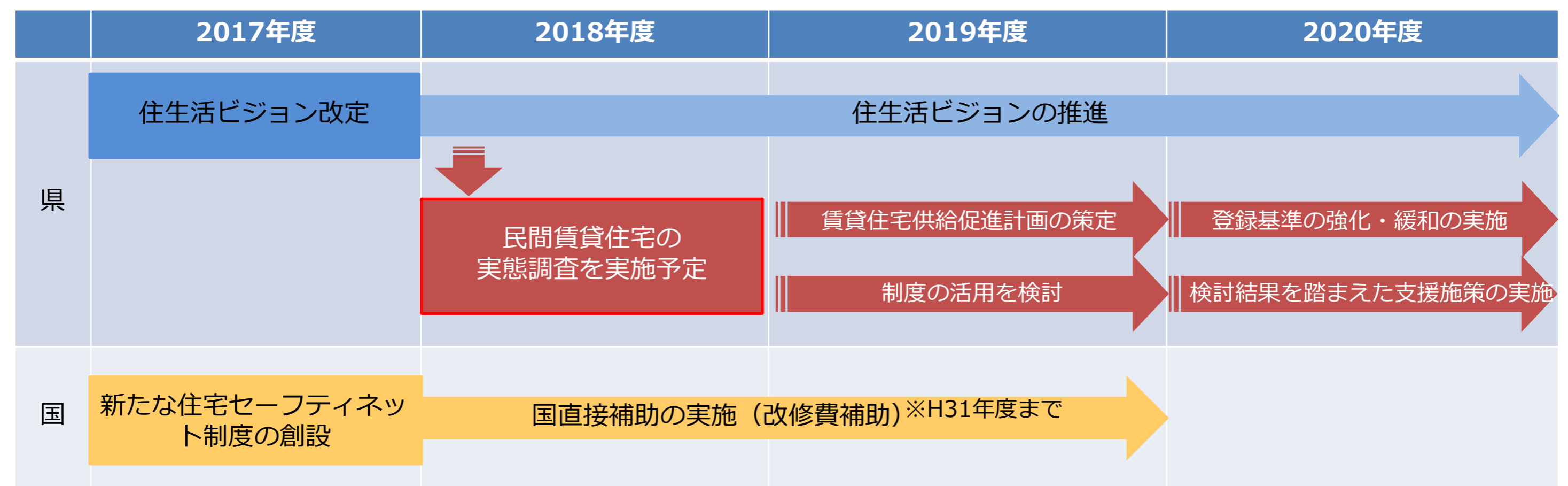
- 県内の民間賃貸住宅の空き住戸の状況（戸数、床面積、構造、設備等）の実態が不明。
- 民間賃貸住宅の実態が不明である現状で、住宅セーフティネット法の登録基準の強化・緩和等の検討や支援施策の検討を行うことは困難。
- 実態調査が必要であるが民間賃貸住宅の実態は既往調査等ではわからないため、独自の調査を行う必要がある。

住生活ビジョン改定との関連

- 「奈良県住生活ビジョン」を改正し、「民間賃貸住宅ストックの活用を検討するための実態調査の実施を検討」の旨を記載。
- 平成30年度に県独自の民間賃貸住宅の実態調査を実施予定。

調査の目的

- 実態を踏まえて供給目標及び登録基準の強化・緩和を検討し、適切な賃貸住宅供給促進計画を策定したい。
- 制度の活用を検討し、支援施策を実施するか判断したい。



- 本調査は、主に民間賃貸住宅の空き住戸の状況の実態について把握するため、実施する予定である。
- 目的の達成に向け、より効果的に進めるためには、奈良県としてどのように進めていくべきか、ご意見を頂きたい。

高齢者、障害者、子育て世帯、災害被災者その他住宅の確保に特に配慮を要する者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し、必要な措置等について協議することにより、奈良県における居住福祉の向上と豊かで住みやすい地域づくりに寄与することを目的とする。

奈良県居住支援協議会等の連携イメージ

<現在の活動状況>

○年に1回、情報共有や意見交換を目的として総会を実施

<今年度の総会（平成30年2月22日）の概要>

- 住宅セーフティネットに関する情報提供
- 居住支援法人の取り組みについて
- 講演
「新たな住宅セーフティネット制度について」
国土交通省担当官
「福祉分野における自立支援について」
厚生労働省担当官

居住支援の充実を図るために、県居住支援協議会と居住支援法人がどのように連携していくべきか、ご意見を頂きたい。

※1 奈良県内は全39市町村

※2 大規模災害時における民間賃貸住宅等との連携推進協議会

※3 平成30年1月31日時点で1件の指定実績（社会福祉法人やすらぎ会）

